

経済情報ピックアップ

9月

◆安倍自民党総裁再選時の記者会見について

- 9月24日、安倍自民党総裁は、党総裁再選が決まった後の記者会見で、「本日、この日から、アベノミクスは、『第二ステージ』へと移る」として、少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持しつつ、「一億総活躍」社会の実現を目指す、そのために、2020年に向け「ニッポン『一億総活躍』プラン」を策定するという決意を表明しました。
- これに併せて、10月7日の内閣改造で、一億総活躍担当相を新設するとともに、幅広い有識者を交えた国民会議を創設する意向を示しました。
- 「一億総活躍」社会実現のために、安倍総裁は、「新・三本の矢」を放つとして、第一の矢「希望を生み出す強い経済」、第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢「安心につながる社会保障」を打出しました（その骨子は、10月7日に政府の基本方針として閣議決定しました）。
- 第一の矢「希望を生み出す強い経済」については、これからも経済最優先であると強調したうえで、「戦後最大の経済」を築き、そこから「戦後最大の国民生活の豊かさ」を享受するとし、GDP600兆円の達成を目標として掲げました。
- これは、2015年7月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」における「経済再生ケース」で、2014年度に490.6兆円であった名目GDPが2020年度に594.7兆円となることを踏まえて、掲げられた数字であると推察できます。
- GDP600兆円の実現のために、1)雇用・所得の更なる引上げによる消費拡大、2)「生産性革命」の推進、3)投資・人材を日本に呼び込む政策の実施を謳っています。さらに、4)女性、失敗の経験者、難病・障害者等が活躍できる「多様な働き方改革」の推進、5)地方創生の本格化を掲げています。
- もっとも、上述の内閣府試算は、「経済財政運営と改革の基本方針」で目標としている、「中長期的に実質国内総生産（GDP）成長率2%程度、名目GDP成長率3%程度を上回る経済成長の実現」を前提にしたものです。これは、足もとの実質GDP成長率（2015年4～6月期前期比上年率▲

- 1.2%）と比べ極めて高い目標であると言えます。
- 第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」は、希望出生率1.8の実現をターゲットにしています。その実現のために、1)待機児童ゼロの実現、2)幼児教育無償化の拡大、3)三世同居や近居の推進、4)多子世帯への重点的な支援、5)不妊治療の支援、6)結婚希望の若者支援等を掲げています。
- 日本の2014年の「合計特殊出生率」は1.42と9年振りに低下しています。日本の人口を維持するには、出生率2.07が必要であるとの試算もあり、日本の少子化はかなり危機的な状況にあります。
- 今回の出生率1.8という目標は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における2060年までの数値目標を踏襲したものであると考えますが、これもまた非常に高いハードルです。
- 第三の矢「安心につながる社会保障」の構築については、「高齢者のみならず、現役世代の安心も確保するものでなければならない」として、社会保障制度の改革・充実を進めるとしています。
- そのうえで、「仕事と介護の両立は大きな課題」と位置付け、「介護離職ゼロ」を第三の矢のターゲットとしています。
- そのために、1)介護施設の整備、2)介護人材の育成により、「在宅介護の負担軽減」を図る。さらには、3)高齢者への多様な就労機会の提供、4)予防に重点化した医療制度への改革、5)企業による健康経営・健康投資の推進等を掲げています。
- 安倍総裁は、今次記者会見において、介護離職者が初めて年間10万人を超えたと認めています。特別養護施設入居への「待機高齢者」が今後益々増える一方で、自宅訪問介護の人材不足という悩ましい問題が存在しています。
- 今回、安倍総裁は上述の目標の達成期限や政策手段、財源等を何ら具体的に示していません。今後、改造内閣のもとで具体的に議論することが必要であるのは言うまでもありませんが、これまでの成長戦略に具体的に掲げた規制・制度改革に引き続き全力を注ぐべきであると考えます。
- そのためにも、「新・三本の矢」を展開する前に、「旧・三本の矢」、とくに、第三の矢である成長戦略の足もとまでの成果、残された課題やネックとなっている事柄等をきちんと評価し、処方箋を今一度追加していく必要があると思います。
(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)